

第1章 長崎市の図書館建設に向けて

ここでは、「図書館を取り巻く社会の変化」として、大きく、社会の構造や質に視点をおき、この変化における「新たな社会形成に向けて」として、市民と図書館とのつながりを深めていくことを基本的な姿勢にして示す。

1 図書館を取り巻く社会の変化

(1) 地方分権社会の進展

1995(平成7)年の「地方分権法」の制定により、これまで国、県が持っていた行政機能が市町村に移される地方分権化が進むなか、長崎市には、県都・中核市として、自らの意思と責任で、市民が真に豊かさを実感できるまちづくりを積極的に展開し、地方分権の先導的な役割を果たすことが期待されている。

このためには、効率的かつ効果的に社会資本を整備し、質の高いサービスを提供していくなかで、より地域の実情にあわせた個性豊かなまちづくりを進めることが大事であり、この実現に向けて、市民には、多様化・高度化する知識や情報のなかで、理解や認識を深め、自立した考えのもと、主体的かつ積極的なまちづくりへの参画が求められる時代となっている。

(2) 生涯学習社会の振興

情報化、国際化が進展するなか、絶えず新たな知識や技術の習得が求められるとともに、社会が成熟化し、自己実現や生きがいへの欲求の高まりや、価値観の多様化、知識の高度化により、従来の学習プログラムでの対応が難しくなっていることなどから、市民のひとりひとりにとって、学びたいときに、学びたいものを、自由に選択して学ぶことができ、その成果が適切に評価され、生かせるような生涯学習社会の形成が期待されている。

このような社会にあっては、市民ひとりひとりの学びが充実し、さらに長崎市が個性豊かなまちとして発展していけるよう、多様な学習活動の機能を支える環境が整備されるとともに、市民には、与えられるだけの学習から、自ら課題を発見・選択して、その課題の解決に向けて、主体的に学ぼうとする、生涯学習への意欲が求められる時代となっている。

2 新たな社会形成に向けて

地方分権化による市民のまちづくりへの参画が求められるとともに、市民の生涯学習への浸透と意欲が高まりつつある一方で、現在、景気の低迷や雇用情勢の悪化、産業の空洞化など厳しい経済状況が続き、閉塞感の漂う経済界においては、事業化や起業化、企業における経営革新が期待されている。

このような社会や経済の情勢のもと、急速な情報技術の進展も伴い、多様な知的活動領域が拡大し、個々の力と可能性が活かされ、新たな知恵が生まれる、知創造社会が形成されるといわれており、今後、市民が「知識・情報の消費者」としての立場に止まらず、「知恵・情報の生産者」として主体的に活動する時代となっている。

長崎市図書館は、知創造社会の形成の源泉である知識・情報を持った地域における窓口として、現世代だけでなく、永く市民に親しまれ、利用されることを通じて、市民の持続的で活発な知的生産活動を促すことにより、地方分権社会を支えるまちづくりへの参画や生涯学習社会を支える課題の発見・解決に向かう能動的な市民の自己形成を押し上げ、活力ある市民社会づくりに貢献していく。